

福祉部

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	生活資金貸付金回収							事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	福祉部 福祉政策課										
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
根拠法令等	資金貸付条例(平成13年4月1日廃止)										
事業目的 (最終的に目指す状態)	貸し付けた生活資金を、公正性・公平性の観点から回収し、滞納額を減らす。										

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.17人	0.17人	0.17人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.17人	0.17人	0.17人	0.00人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	目標額 567,000円 訪問徴収 催告書送付 確認ハガキ送付	29年度末時点 の課題	死亡、破産、生活保護受給者、住所不明等の債務者をどう整理するか。
目標に対する 事業実績	収入額 684,000円 訪問徴収 102件 催告書送付 277件 確認ハガキ送付 227件 不納欠損処理 0件	課題への対応	債権管理のありかたについて収納担当所管等の対応を参考に解決方法を見出す。
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	回収が困難な債務者の割合が高まるが、目標徴収率を上回るように取り組んでいく。	30年度末 時点の課題	死亡、破産、生活保護受給者、住所不明等の債務者をどう整理するか。
元年度の 取組	訪問徴収 催告書送付 確認ハガキ送付 不納欠損処理	2年度の 計画	訪問徴収 催告書送付 確認ハガキ送付 不納欠損処理

事業概要 マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	戦没者弔慰金等							事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	福祉部 福祉政策課										
基本計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	戦没者弔慰金等の遺族に対する特別弔慰金支給法										
事業目的 (最終的に目指す状態)	先の大戦において公務等のため国に殉じた軍人、軍属及び準軍属の方々の遺族等に対し特別弔慰金(国債)等を支給する。										

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.12人	1.12人	1.17人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.05人	0.00人	△ 0.05人
計	1.12人	1.17人	1.17人	△ 0.00人

指標

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	申請者数	人	348	618	5	△ 613	特別弔慰金の申請期間終了のため
②								
③								
④								

事業実績

30年度目標	請求受付後の審査及び国債支給	29年度末時点の課題	請求受付終了に伴い、周知を徹底する。
目標に対する事業実績	・第十回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 受付件数 4件 ・戦傷病者等の妻に対する特別給付金 受付件数 1件 ・戦没等の妻に対する特別給付金 受付件数 0件	課題への対応	周知を行った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	請求受付後の審査及び国債支給	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	請求受付後の審査及び国債支給	2年度の計画	第11回特別弔慰金支給事務の実施

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	臨時福祉給付金の支給										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	福祉部 福祉政策課													
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
根拠法令等	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法を一部改正する等の法律													
事業目的 (最終的に目指す状態)	平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられたため、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置を行う。													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.16人	2.16人	0.17人	△ 1.99人
任期付職員	1.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.16人	2.16人	0.17人	△ 1.99人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 給付金支給対象者数	人	118,338	77,016	0	△ 77,016	平成29年度に事業が完了しているため
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	残務処理を遺漏なく実施する。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	残務処理を遺漏なく実施した。	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	廃止

今後の取組

元年度目標	—	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	—	2年度の計画	—

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	見守り協定事業										事業類型	その他		
担当部課	福祉部 福祉政策課													
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
根拠法令等	—													
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者福祉課と高齢者あんしん相談センター、障害者福祉課と障害者虐待防止センター、子ども家庭支援センター、民生委員等と連携して行ってきた高齢者等の見守り活動に対し、市内で活動する民間事業者等の協力を得て、高齢者等が安心して生活できる地域をつくる。													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 協定締結事業者数(総数)	者	27	31	34	3	制度の周知・広報活動の強化
②	成果指標 見守り協定通報件数	件	14	25	20	△ 5	—
③							
④							

事業実績

30年度目標	協定締結事業者の増加を図る。	29年度末時点の課題	どのように新規協定締結事業者の増加を図れるか検討が必要。
目標に対する事業実績	・平成30年度新規の協定締結3事業者。 ・平成30年度末現在.34事業者と協定を締結。	課題への対応	・社協と連携した周知・広報活動の実施 ・関心のある事業者へ積極的な説明を実施
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・協定締結事業者の増加を図る。 ・見守り協定の利用者を増やす	30年度末時点の課題	・協定締結事業者の増加 ・見守り協定の利用者の増加
元年度の取組	・本事業の積極的な広報 ・協定済み事業者との意見交換	2年度の計画	・協定締結事業者の増加 ・見守り協定の利用者の増加

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	地域福祉計画の策定										事業類型	調査・企画立案		
担当部課	福祉部 福祉政策課													
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
根拠法令等	社会福祉法													
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域福祉計画の進行管理や評価、福祉についての総合的な意見交換・審議を行い、地域福祉の充実を図る													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.07人	0.57人	0.10人	△ 0.47人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.07人	0.57人	0.10人	△ 0.47人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	第3期地域福祉計画の推進	29年度末時点の課題	計画の着実な実行
目標に対する事業実績	第3期八王子市地域福祉計画の進捗管理の実施	課題への対応	計画の進捗状況を確認し、着実に実行した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	第3期地域福祉計画の進捗管理	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	第3期地域福祉計画の推進	2年度の計画	第3期地域福祉計画の推進

事業概要 マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	日本赤十字事務										事業類型	その他		
担当部課	福祉部 福祉政策課													
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
根拠法令等	日本赤十字社法、日本赤十字社東京都支部地区・分区事務取扱要領													
事業目的 (最終的に目指す状態)	日本赤十字社東京都支部八王子市地区事務局として、赤十字活動(非常災害時等に被災した者の救護、健康増進、疾病予防などの社会奉仕や献血事業等)を推進する。													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 赤十字奉仕団 団員数	人	274	229	215	△ 14	高齢等による退団者の増
②	成果指標 本庁舎での献血件数	件	183	214	228	14	街頭献血の実施時間変更等による献血者の増
③							
④							

事業実績

30年度目標	奉仕団員の増員 新規分団の立上げ	29年度末時点 の課題	奉仕団員の高齢化 新規奉仕団員の増員
目標に対する 事業実績	奉仕団新規登録者 10名	課題への対応	新規奉仕団員登録者の増員活動
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	・奉仕団員の増員 ・新規分団の立上げ ・献血件数の増加	30年度末 時点の課題	・奉仕団員の高齢化 ・新規奉仕団員の増員
元年度の 取組	東京都支部と連携し、引き続き奉仕団員の募集等の支援をおこなう。 また、市役所における街頭献血への件数を増やすために広報活動に力を入れる。	2年度の 計画	・元年度事業の継続実施 ・事業の普及・啓発のため、広報活動の充実を図る

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	福祉のまちづくり										事業類型	指導・規制・許認可		
担当部課	福祉部 福祉政策課													
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
根拠法令等	東京都福祉のまちづくり条例													
事業目的 (最終的に目指す状態)	市、事業者が高齢者や障害者を含めたすべての人が安全で、安心して、かつ、快適に暮らし、又は訪れることができる社会の実現を図る。													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人
計	0.23人	0.23人	0.23人	0.00人

指標

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	届出件数	件	29	23	21	△ 2	届出件数の減少
②								
③								
④								

事業実績

30年度目標	東京都福祉のまちづくり条例に基づく、届出の受理事務の適正な実施	29年度末時点の課題	条例の対象となる施設の整理
目標に対する事業実績	特定都市施設設置工事計画届出書(建築物)21件の受理、指導を行った。	課題への対応	案件ごとに丁寧に確認を行ったが、判断が難しい施設が存在する。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・東京都福祉のまちづくり条例に基づく、届出の受理事務の適正な実施 ・窓口対応のマニュアル化	30年度末時点の課題	条例の対象となる施設の整理
元年度の取組	・東京都主催の研修会への参加 ・東京都の整備基準(整備マニュアル)に基づく、事前相談の適切な対応、届出の受理事務の適正な実施。	2年度の計画	「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であるため、元年度事業を継続実施

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	高齢者実態調査(ひとり暮らし・孤独死)										事業類型	調査・企画立案		
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課													
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
根拠法令等	—													
事業目的 (最終的に目指す状態)	【ひとりぐらし高齢者実態調査】 在宅ひとりぐらし高齢者の生活実態を把握し、高齢者福祉サービス推進のための基礎資料を得ることにより、統計上の基本データとするほか、八王子市や社会福祉法人八王子市社会福祉協議会等が実施する事業に反映し、高齢者福祉推進を図る。 【孤独死者数調査】 市内全体における高齢者の孤独死者数の実態を把握することで、より効果的な高齢者施策の展開を図る。													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.04人	0.05人	0.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.04人	0.05人	0.05人	0.00人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①活動指標	調査件数	人	12,625	12,290	13,565	1,275	対象となる70歳以上の高齢者の増加
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	【ひとりぐらし高齢者実態調査】 本事業は、八王子市社会福祉協議会との共催で実施している。本事業の円滑な実施を図るため、社会福祉協議会と連携を取りながら、本事業に関する市の窓口として、調査対象者のリスト提供や他所管および外部機関への情報提供や調整等を行う。 【孤独死者数調査】 市内の3警察署に対して、市内における孤独死者数に関する調査を実施し、結果の集計および分析を行う。	29年度末時点の課題	居住実態不明高齢者の調査を求められている。
目標に対する事業実績	【ひとりぐらし高齢者実態調査】 調査結果件数:13,565件(平成30年度実績数) 八王子市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会、地域包括支援センター定例会にて報告。	課題への対応	近隣住民への聞き取りや、親族への連絡により調査を続けている。平成31年度より、民生委員に配布する調査票に不明欄を設け、居住実態状況の確認できなかった場合回答させる。 一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	【ひとりぐらし高齢者実態調査】 本事業は、八王子市社会福祉協議会との共催で実施している。本事業の円滑な実施を図るため、社会福祉協議会と連携を取りながら、本事業に関する市の窓口として、調査対象者のリスト提供や他所管および外部機関への情報提供や調整等を行う。 【孤独死者数調査】 市内の3警察署に対して、市内における孤独死者数に関する調査を実施し、結果の集計および分析を行う。	30年度末時点の課題	高齢者の増加に伴い、ひとりぐらし高齢者実態調査を実施する民生委員の負担が増加している。調査対象者年齢の見直しが必要。
元年度の取組	民生委員の意見をもとに、社会福祉協議会と調査方法について検討する。	2年度の計画	平成30年度の実情を踏まえて、適切な調査方法を検討する。

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	上野町寄付物件管理										事業類型	施設運営	
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課												
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	財産の交換、譲渡及び無償貸付等に関する条例、八王子市公有財産規則												
事業目的 (最終的に目指す状態)	上野町の寄付物件を高齢者の交流施設として活用する。												

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

指標

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	管理物件	件	1	1	1	0	—
②	成果指標	貸与団体	団体	1	1	1	0	—
③								
④								

事業実績

30年度目標	上野町の寄付物件を高齢者の交流施設として活用するため、町会へ貸与する。	29年度末時点の課題	施設の老朽化に伴う修繕の費用について、市が補助または負担すべきとの意見が町会よりあった。
目標に対する事業実績	当該寄付物件を、高齢者の交流施設として、上野町二丁目町会に貸与した。	課題への対応	民法及び契約書で、通常の損耗に伴う管理費は借主負担と定められているため、変更しなかった。しかし、引き続き、施設の適切な管理運営を貸与先とも協議していく。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	引き続き、上野町の寄付物件を高齢者の交流施設として活用するため、町会へ貸与する。	30年度末時点の課題	施設の利用状況や運営費用を把握していなかった。
元年度の取組	引き続き、施設の利用状況や運営費用を把握するため、活動計画書、予算書、活動報告書、決算書の提出を町会へ求める。	2年度の計画	引き続き、上野町の寄付物件を高齢者の交流施設として活用するため、町会へ貸与する。

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	一般介護予防事業評価事業										事業類型	調査・企画立案		
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課													
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
根拠法令等	—													
事業目的 (最終的に目指す状態)	JAGES(日本老年学的評価研究)プロジェクトに参加し、八王子市の高齢者福祉政策の基礎となる科学的知見を得る。													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.41人	0.30人	0.30人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.41人	0.30人	0.30人	0.00人

指標

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	調査対象者数	人	8,400	0	0	0	—
②	活動指標	回収率	%	69	0	0	0	—
③								
④								

事業実績

30年度目標	平成31年度の「健康とくらしの調査」の実施に向けた調査項目等の方針決定	29年度末時点の課題	「健康とくらしの調査」の平成31年度実施に向けた準備
目標に対する事業実績	・「健康とくらしの調査」保険者共同研究会参加 延べ2日 ・高齢者計画・第8期介護保険事業計画策定に向けた平成28年度「健康とくらしの調査」の結果分析	課題への対応	平成31年度実施に向けて準備作業を円滑に行った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	八王子市の高齢者福祉政策の基礎となる科学的知見を得る。	30年度末時点の課題	「健康とくらしの調査」の調査項目の検討
元年度の取組	「健康とくらしの調査」の実施	2年度の計画	「健康とくらしの調査」の結果分析

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	介護なび・元気高齢者向けフリーペーパーの発行										事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課													
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
根拠法令等	—													
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者施策・介護保険制度・介護サービス事業者リストを一冊にまとめた「介護なび・はちおうじ」を発行することで、市民サービスの向上、介護保険事業者の育成及び発展に資することを目的とする。													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 介護なび発行部数 (28年度まで「ハートページ」)	部	14,000	14,000	15,000	1,000	発行者への市の働きかけによる
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	高齢者施策や介護保険制度を市民に分かりやすく周知する。	29年度末時点の課題	可能な限り、民間サービスの活用によって事務量の軽減・効率化を図る。
目標に対する事業実績	市民に対して必要な情報を網羅的に掲載することができた。また、完成した冊子を全事務所、全高齢者あんしん相談センターに配布し、市の施策等に分かりやすく周知した。	課題への対応	協定を結んだ事業者を活用し、事務量の軽減・効率化を図ることができた。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	高齢者施策や介護保険制度を市民に分かりやすく周知する。	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	「2019年版 介護なび・はちおうじ」の発行 「元気高齢者向けフリーペーパー(タイトル未定)」の発行	2年度の計画	高齢者施策や介護保険制度を市民に分かりやすく周知する。

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	高齢社会対策区市町村包括補助事業										事業類型	内部事務	
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課												
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都が実施する「高齢社会対策区市町村包括補助事業」を活用し、本市における高齢者施策の拡大及び推進を行う。												

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.25人	0.25人	0.00人

指標

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	補助対象事業数	件	27	25	19	△ 6	補助率の良い他の補助金に申請が移行したことによる。
②								
③								
④								

事業実績

30年度目標	本補助の積極的な活用を全庁的に周知し、本市における高齢者施策の拡大及び推進を行う。	29年度末時点の課題	補助対象事業数の減少は期限付き補助の終了や他の補助金への移行によるものであり、事業を廃止しているわけではないが、新規の補助事業が無いことにより全体の事業数が減少している。
目標に対する事業実績	東京都が実施する「高齢社会対策区市町村包括補助事業」の積極的な活用を全庁的に周知するとともに、補助申請及び実績報告等の取りまとめ事務を行った。	課題への対応	補助率の良い他の補助金に申請が移行したことにより、全体の事業数は減少したが、新規申請が3件(「機能強化型地域包括支援センター設置促進事業」「介護人材就職相談会」「介護のしごと魅力発見講座」)あり、本補助金が積極的に活用されたと考えている。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	引き続き、本補助の積極的な活用を全庁的に周知し、本市における高齢者施策の拡大及び推進を行う。	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	本補助の積極的な活用を全庁的に周知するとともに、補助申請及び実績報告等の取りまとめ事務を行う。	2年度の計画	引き続き、本補助の積極的な活用を全庁的に周知し、本市における高齢者施策の拡大及び推進を行う。

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	高齢者計画・介護保険事業計画の策定										事業類型	調査・企画立案		
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課													
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
根拠法令等	老人福祉法、介護保険法、八王子市社会福祉審議会条例													
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市高齢者計画・第7期介護保険事業計画の進捗管理 八王子市高齢者計画・第8期介護保険事業計画の策定準備													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.70人	1.62人	0.70人	△ 0.92人
任期付職員	0.05人	0.00人	0.08人	0.08人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.75人	1.62人	0.78人	△ 0.84人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 計画策定部会の開催回数	回	2	8	0	△ 8	—
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	第8期計画策定に向け、31年度中に実行する契約事務・調査業務に先んじて、高齢者福祉専門分科会の中での第7期計画の進捗管理や、制度改正の動向を注視しつつ、必要な事務を行う。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	契約事務・調査業務に先んじて、仕様書案を調整・作成するなど、必要な事務を行うことができた。	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	第8期計画策定に向け、コンサルの契約、JEAGES調査の契約、調査項目の検討、計画策定部会の委員の選定など、制度改正の動向を注視しつつ、必要な事務を行う。	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	・高齢者計画策定部会の開催 ・コンサル調査 ・JEAGES調査	2年度の計画	・高齢者計画策定部会の開催 ・パブコメ ・本冊・概要版の作成

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金							事業類型	内部事務		
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課										
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
根拠法令等	人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金交付要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都が実施する「人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金」を活用し、本市における高齢者施策の拡大及び推進を行う。										

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.25人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.25人	0.25人

指標

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	補助対象事業数	件	—	—	10	—	本補助事業の創設による
②								
③								
④								

事業実績

30年度目標	本補助の積極的な活用を全庁的に周知し、本市における高齢者施策の拡大及び推進を行う。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	東京都が実施する「人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金」の積極的な活用を全庁的に周知するとともに、補助申請及び実績報告等の取りまとめ事務を行った。	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	引き続き、本補助の積極的な活用を全庁的に周知し、本市における高齢者施策の拡大及び推進を行う。	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	本補助の積極的な活用を全庁的に周知するとともに、補助申請及び実績報告等の取りまとめ事務を行う。	2年度の計画	引き続き、本補助の積極的な活用を全庁的に周知し、本市における高齢者施策の拡大及び推進を行う。

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	シルバーパス一斉更新										事業類型	その他			
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課														
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略			—	—
根拠法令等	東京都シルバーパス条例														
事業目的 (最終的に目指す状態)	シルバーパスを交付することで高齢者が外出する機会を増やし、高齢者の健康維持・増進に寄与する。(東京都実施事業)														

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人
任期付職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人

指標

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	交付件数(更新)	件	39,930	43,033	44,577	1,544	—
②								
③								
④								

事業実績

30年度目標	シルバーパス事業(東京都の事業)の普及・啓発の協力を行う。	29年度末時点の課題	・当該事業の実施主体が市であると認識している市民が多い。 ・税関係の問い合わせが多い。 ・窓口・電話での問い合わせが多い。
目標に対する事業実績	・シルバーパス事業の普及・啓発のため、市広報や市ホームページ、介護ナビへの掲載、チラシの配布協力を行った。 ・委託事業者(株式会社 西東京バス)に協力し、一斉更新会場(公共施設)の手配等を行った。	課題への対応	・市民からの問い合わせに対し、適切な案内を行ったほか、市ホームページ、広報、介護ナビに案内記事を掲載し、情報提供を図った。 ・税関係の問い合わせがあった場合には、担当所管のフロー一案合図を作成し、チラシと共に窓口配布し、親切丁寧な対応を実施した。 ・昼窓を設置し、窓口・電話対応の強化を図った。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	シルバーパス事業(東京都の事業)の普及・啓発の協力を行う。	30年度末時点の課題	・当該事業の実施主体が市であると認識している市民が多い。 ・税関係の問い合わせが多い。 ・窓口・電話での問い合わせが多い。
元年度の取組	シルバーパス事業の普及・啓発のため、案内や会場の手配等の協力を行う。	2年度の計画	シルバーパス事業の普及・啓発のため、案内や会場の手配等の協力を行う。

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	マイファイル事業										事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	福祉部 障害者福祉課													
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—
根拠法令等	—													
事業目的 (最終的に目指す状態)	誰もが乳幼児期から就学、進学、就労など一貫して支援が受けられるよう、一人ひとり特性に応じた切れ目のない支援を行う。													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.25人	0.03人	△ 0.22人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.25人	0.03人	△ 0.22人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 マイファイル配布数	数	—	2,853	3,513	660	平成29年10月から配布開始のため(半年間のみ)。
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	平成29年度秋に事業開始。引き続き、関係所管との制度の充実や課題検討について協議する。	29年度末時点の課題	実施後の各所管の取組みや結果などを取りまとめ、関係所管と意見交換、課題の共有や解決などを行っていく必要がある。
目標に対する事業実績	・はちおうじっ子・切れ目のない支援事業庁内検討委員会 2回開催 ・保護者やお子さん本人が成長の記録を保管する「はちおうじっ子マイファイル」を平成29年10月から配布を開始しており、平成30年度も引き続きマイファイルの作成・配布を行った。	課題への対応	・はちおうじっ子・切れ目のない支援事業庁内検討委員会 2回開催 ・保護者やお子さん本人が成長の記録を保管する「はちおうじっ子マイファイル」を平成29年10月から配布を開始しており、平成30年度も引き続きマイファイルの作成・配布を行った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	H29年度秋に事業開始。引き続き関係所管との制度の充実や課題検討について協議する。	30年度末時点の課題	実施後の各所管の取組みや結果などを取りまとめ、関係所管と意見交換、課題の共有や解決などを行っていく必要がある。
元年度の取組	誰もが乳幼児期から就学、進学、就労など一貫して支援が受けられるよう、一人ひとり特性に応じた切れ目のない支援を行う。	2年度の計画	誰もが乳幼児期から就学、進学、就労など一貫して支援が受けられるよう、一人ひとり特性に応じた切れ目のない支援を行う。

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	愛の手帳交付等										事業類型	窓口サービス		
担当部課	福祉部 障害者福祉課													
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
根拠法令等	—													
事業目的 (最終的に目指す状態)	心身に障害のある者に対して手帳を交付することにより、対象者が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要なサービスを受けることを可能にする なお、手帳交付の際に手当受給要件の確認、また優遇措置としての各種サービスの申請受付業務もあわせて行い、障害者の経済面での助成、また社会参加等の手助けを行う													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.45人	0.33人	0.33人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.33人	0.33人	0.00人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標						
②	成果指標						
③							
④							

事業実績

30年度目標	これまでどおり、漏れのない適切な申請受付及び案内を行う	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	手帳交付により発生するもののため、各手当については各細事業ごとに加味している。また、各サービスについても適切な申請受付及び案内を行った	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	これまでどおり、漏れのない適切な申請受付及び案内を行う	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	これまでどおり、漏れのない適切な申請受付及び案内を行う	2年度の計画	これまでどおり、漏れのない適切な申請受付及び案内を行う

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	医療費の助成(心身障害者医療費)										事業類型	窓口サービス	
担当部課	福祉部 障害者福祉課												
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	心身障害者医療費の助成に関する条例(都)												
事業目的 (最終的に目指す状態)	身体障害尾者・知的障害者への医療費の助成を行うことにより福祉の増進を図る												

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.45人	0.50人	1.55人	1.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.50人	1.55人	1.05人

指標

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	成果指標	受給者証交付	枚	4,774	4,773	5,083	310	平成31年1月1日から対象者の拡大(精神障害者保健福祉手帳1級所持者)があり、交付枚数が増加した
②								
③								
④								

事業実績

30年度目標	法令等に基づき、適切な事務を行う		29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	受給者証交付件数 平成28年度 4,774人 医療費助成額 25,426,412円 平成29年度 4,773人 医療費助成額 24,244,892円 平成30年度 5,083人 医療費助成額 31,433,338円		課題への対応	—
				—
30年度評価	達成		次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	法令等に基づき、適切な事務を行う		30年度末時点の課題	—
元年度の取組	制度改正により、平成31年1月1日から精神障害者保健福祉手帳1級の所持者も制度の対象となった。 手帳に有効期限があるため遅滞なく更新手続きができるよう事務を行う。		2年度の計画	法令等に基づき、適切な事務を行う

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	一般相談業務										事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	福祉部 障害者福祉課													
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
根拠法令等	—													
事業目的 (最終的に目指す状態)	精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療(精神通院)の申請や更新に伴う内容についての問い合わせやさまざまな相談を受ける また、電話での問い合わせについても適切な対応によりスムーズな申請が行えるようにする													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.25人	1.33人	1.28人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.25人	1.33人	1.28人	△ 0.05人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	精神障害者に対して、適切で分かりやすく説明を行うことにより、スムーズな窓口業務を行う。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	さまざまな問い合わせや相談内容への回答	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	精神障害者に対して、適切で分かりやすく説明を行うことにより、スムーズな窓口業務を行う。	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	精神障害者に対して、適切で分かりやすく説明を行うことにより、スムーズな窓口業務を行う。	2年度の計画	精神障害者に対して、適切で分かりやすく説明を行うことにより、スムーズな窓口業務を行う。

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	事業者指定事務										事業類型	指導・規制・許認可		
担当部課	福祉部 障害者福祉課													
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、八王子市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例など													
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害福祉サービス事業者の指定、更新、変更に伴う事務をおこなう。また、事業者からの相談を受けるとともに指導も行う。													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.54人	2.84人	3.49人	0.65人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.54人	2.84人	3.49人	0.65人

指標

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	障害福祉サービス事業者の指定申請、更新申請、変更に伴う届出の受理件数	件	541	503	1,265	762	更新事業所が多い年度(6年に1度)であったこと(125件増)及び変更届の件数算出方法の細分化
②								
③								
④								

事業実績

30年度目標	関係所管と連携し、事業者にきめ細やかな対応を行うことで、利用者に対するサービスの質を向上させる。	29年度末時点の課題	適正な事業者指定及び適切な事業運営指導の実施を確実に行うこと 30年度は6年に一度の大量な更新手続があるので、きちんと体制整備を行い適正な事務をする。 31年度に指定障害児通所の指定権限が移譲されることへの準備。
目標に対する事業実績	事業者からの相談を受けるとともに障害福祉サービス事業者の指定(新規)申請、指定の更新申請、変更に伴う届出、加算届の受理・審査等の事務を行った。また、指導監査課と連携し、運営指導等を行った。 新規指定 52件、指定の更新196件、変更届976件	課題への対応	複数の職員で同一内容の指定を担当し、かつ、その事務をローテーションさせることで、皆が広い知識をもって事務を広範に行える体制づくりを行った。 31年度に権限移譲が予定されている指定障害児通所の指定権限について、着実な事務移行の準備を図った。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	関係所管と連携し、事業者にきめ細やかな対応を行うことで、利用者に対するサービスの質を向上させる。 H31年度より指定障害児通所の指定事務が都より移譲されたので適切に行う。	30年度末時点の課題	適正な事業者指定及び適切な事業運営指導の実施を確実に行うこと 31年度に移譲された指定障害児通所の指定権限を適正に遂行すること
元年度の取組	関係所管と連携し、事業者にきめ細やかな対応を行うことで、利用者に対するサービスの質を向上させる。 H31年度より指定障害児通所の指定事務が都より移譲されたので適切に行う。	2年度の計画	適正な事業者指定及び適切な事業運営指導の実施を確実に行うこと

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	自立支援医療(精神通院)										事業類型	窓口サービス		
担当部課	福祉部 障害者福祉課													
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律													
事業目的 (最終的に目指す状態)	精神障害者が自立した生活又は社会生活を営むことができるように、精神障害の状態の軽減のために必要な医療について自立支援医療費を支給することにより、精神障害者の福祉の増進と精神障害の適切な医療の普及を図る													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.90人	2.15人	2.45人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.90人	2.15人	2.45人	0.30人

指標

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	成果指標	受給者証交付枚数	枚	12,110	12,098	12,332	234	受給者数の増加
②								
③								
④								

事業実績

30年度目標	法令等を遵守し、事務を遅滞なく適切に行う	29年度末時点 の課題	依然、受給者数が増加しているため、さらに効率的に事務を行い、サービスの向上に努める
目標に対する 事業実績	受給者証交付枚数 平成28年度 9,912 枚 平成29年度 12,110 枚 平成30年度 12,332 枚	課題への対応	法令等を遵守し、迅速、丁寧な事務を行う
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	法令等を遵守し、事務を遅滞なく適切に行う	30年度末 時点の課題	依然、受給者数が増加しているため、さらに効率的に事務を行い、サービスの向上に努める
元年度の 取組	法令等を遵守し、事務を遅滞なく適切に行う	2年度の 計画	法令等を遵守し、事務を遅滞なく適切に行う

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	身体手帳交付等事務(サービス含む)										事業類型	窓口サービス	
担当部課	福祉部 障害者福祉課												
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	心身に障害のある者に対して手帳を交付することにより、対象者が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要なサービスを受けることを可能にする なお、手帳交付の際に手当受給要件の確認、また優遇措置としての各種サービスの申請受付業務もあわせて行い、障害者の経済面での助成、また社会参加等の手助けを行う												

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.75人	0.75人	0.80人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.75人	0.75人	0.80人	0.05人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	これまでどおり、漏れの無い適切な申請受付及び案内を行う	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	手帳交付により発生するもののため、各手当については各細事業ごとに加味している。また、各サービスについても適切な申請受付及び案内を行った	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	これまでどおり、漏れの無い適切な申請受付及び案内を行う	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	これまでどおり、漏れの無い適切な申請受付及び案内を行う	2年度の計画	これまでどおり、漏れの無い適切な申請受付及び案内を行う

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	精神手帳事務										事業類型	窓口サービス		
担当部課	福祉部 障害者福祉課													
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律													
事業目的 (最終的に目指す状態)	一定の精神障害の状態にあることを証明する手帳を交付することにより、手帳の交付を受けた者に対して、各方面の協力を得て、各種の支援策を講じやすくし、もって精神障害者の社会復帰の促進及び自立と社会参加の促進を図る													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.50人	1.60人	1.75人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.50人	1.60人	1.75人	0.15人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 精神障害者 保健福祉手帳交付	件	2,778	2,960	3,070	110	交付件数の増加
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	法令等を遵守し、事務を遅滞なく適切に行う	29年度末時点 の課題	依然、手帳の交付件数が増加しているため、さらに効率的に事務を行い、サービスの向上に努める
目標に対する 事業実績	精神障害者保健福祉手帳交付件数 平成28年度 2,778 件 平成29年度 2,960 件 平成30年度 3,070 件	課題への対応	法令等を遵守し、迅速、適切な事務を行う
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	法令等を遵守し、事務を遅滞なく適切に行う	30年度末 時点の課題	手帳交付に係る期間の短縮に努める
元年度の 取組	法令等を遵守し、事務を遅滞なく適切に行う	2年度の 計画	法令等を遵守し、事務を遅滞なく適切に行う

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	専門相談業務										事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	福祉部 障害者福祉課													
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
根拠法令等	—													
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者一人ひとりの状況に応じた福祉情報の提供や相談事業を実施し、障害者の地域での生活を支援する。													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.80人	0.80人	0.42人	△ 0.38人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	0.80人	0.42人	△ 0.38人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 身体・知的相談員の研修参加者数	人	—	21	19	△ 2	誤差の範囲内であり、例年並みと考えられる
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	障害者が自立していくためのプログラムの提供、家族支援を行うことにより、障害者のエンパワーメントを高める。また、身体・知的障害者相談員には随時研修への参加を呼びかけをし、相談員としての質を高める。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	平成30年度身体・知的相談員の研修参加者数 19人 平成30年度延べ相談者数 1,207人	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	障害者が自立していくためのプログラムの提供、家族支援を行うことにより、障害者のエンパワーメントを高める。また、身体・知的障害者相談員には随時研修への参加を呼びかけをし、相談員としての質を高める。	30年度末時点の課題	身体・知的障害者相談員に対して、より多くの研修参加の呼びかけを実施する。
元年度の取組	障害者が自立していくためのプログラムの提供、家族支援を行うことにより、障害者のエンパワーメントを高める。また、身体・知的障害者相談員には随時研修への参加を呼びかけをし、相談員としての質を高めていく。	2年度の計画	—

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	特別児童扶養手当										事業類型	窓口サービス		
担当部課	福祉部 障害者福祉課													
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
根拠法令等	特別児童扶養手当の支給に関する法律													
事業目的 (最終的に目指す状態)	20歳未満の児童について特別児童扶養手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図る													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.35人	0.25人	0.70人	0.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.25人	0.70人	0.45人

指標

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	受給者数	人	642	626	593	△ 33	—
②								
③								
④								

事業実績

30年度目標	法令に基づき、適正な事務を行う	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	市の窓口で申請や現況届けを受け付け、東京都へ進達する事務	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	法令等を遵守し、事務を遅滞なく適切に行う	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	法令等を遵守し、事務を遅滞なく適切に行う	2年度の計画	法令等を遵守し、事務を遅滞なく適切に行う

事業概要 マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	南口総合事務所										事業類型	窓口サービス		
担当部課	福祉部 障害者福祉課													
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
根拠法令等	—													
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子駅南口総合事務所及び週2日南大沢事務所において、各種障害者関係事業の申請受付業務を実施することにより、市民サービスの向上に寄与する。													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.01人	3.01人	2.01人	△ 1.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	1.00人	1.00人
計	3.01人	3.01人	3.01人	0.00人

指標

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	窓口開設日数	日	245	245	278	33	12月より週2日(火・木曜日)、南大沢事務所における窓口取り扱いを開始したため。
②	成果指標	窓口受付件数	件	9,676	10,960	12,377	1,417	対象者数の増加。
③								
④								

事業実績

30年度目標	南口総合事務所に加えて南大沢事務所での窓口受付業務を開始することによる、対象者の更なる利便性の向上。	29年度末時点の課題	八王子駅南口総合事務所の組織体制について、関係所管で検証を継続。
目標に対する事業実績	12月より週2日(火・木曜日)、南大沢事務所での窓口取り扱いを開始したことにより、対象者の利便性の向上に寄与した。	課題への対応	事務所の在り方なども含め、引き続き関係所管で検討中。
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	南大沢事務所における窓口取り扱い開始について、なお一層の周知を図ることによる対象者の利便性の向上。	30年度末時点の課題	南大沢事務所における窓口取り扱い開始について対象者への周知が不十分。
元年度の取組	本庁との連携を密にして引き続き市民サービス(満足度)の向上を図る他、積極的な研修参加などによる職員のスキルアップに継続的に取り組んでいく。 また、南口総合事務所を利用する由木地域の対象者を中心に南大沢事務所での窓口取り扱い開始について周知に努めていく。	2年度の計画	本庁との連携を密にして引き続き市民サービス(満足度)の向上を図る他、積極的な研修参加などによる職員のスキルアップに継続的に取り組んでいく。 また、南口総合事務所を利用する由木地域の対象者を中心に南大沢事務所での窓口取り扱い開始について周知に努めていく。

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	住所不定保護							事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部 生活自立支援課											
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	生活保護法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	生活困窮者の中でも特に居所のない生活者(世帯)からの相談に対して、特に要保護性のある人の(世帯)に適切な指導・助言を行う。											

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.60人	0.60人	0.80人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
再任用職員	0.20人	0.20人	0.10人	△ 0.10人
計	0.80人	0.80人	1.00人	0.20人

指標

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	相談件数	件	58	76	45	△ 31	—
②								
③								
④								

事業実績

30年度目標	住居のない生活困窮者に対して、これまでの状況を確認し、生活保護法で定められている最低生活費で生活が送れるように生活指導・助言を行い、本人の意思を確認し自立相談若しくは保護申請に繋げる。	29年度末時点の課題	住所不定の個々の相談者に応じた支援を行い、相談者に寄り添った対応のレベルアップを図る。
目標に対する事業実績	今年度の実績件数は、45件で前年比△31件の減少であるが、著しい減少傾向はない。	課題への対応	制度の説明を丁寧に行い、個別的なニーズを的確に捉え、自立相談若しくは保護申請に繋げた。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	住居のない生活困窮者に対して、これまでの状況を確認し、生活保護法で定められている最低生活費で生活が送れるように生活指導・助言を行い、本人の意思を確認し自立相談若しくは保護申請に繋げる。	30年度末時点の課題	住所不定の個々の相談者に応じた支援を行い、相談者に寄り添った対応のレベルアップを図る。
元年度の取組	住居のない生活困窮者に対して、これまでの状況を確認し、アセスメントをすることで、適切な支援や制度に繋げていく。	2年度の計画	住居のない生活困窮者に対して、これまでの状況を確認し、アセスメントをすることで、適切な支援や制度に繋げていく。

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	社会福祉施設の指導等										事業類型	指導・規制・許認可		
担当部課	福祉部 生活福祉総務課													
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
根拠法令等	社会福祉法、生活保護法													
事業目的 (最終的に目指す状態)	救護施設及び無料低額宿泊所について指導等を行い、運営の適正化を図る。 また、社会福祉法に基づき、無料低額宿泊所の設置届を受理する。													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.13人	1.04人	1.03人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.30人	0.30人
計	1.13人	1.04人	1.33人	0.29人

指標

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	指導検査実施施設数	箇所	2	2	2	0	—
②	成果指標	施設内の重大事故	件	0	0	0	0	—
③								
④								

事業実績

30年度目標	救護施設1施設及び無料低額宿泊所1施設の指導検査の実施	29年度末時点の課題	各施設に対する安全対策の周知徹底
目標に対する事業実績	救護施設1施設及び無料低額宿泊所1施設に対して指導検査を実施した。	課題への対応	倒壊の恐れのあるブロック塀設置の有無の確認や防災対策の周知等について速やかに実施した。また、各施設から事故報告を受けた際は助言を行い、適正な運営を図った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	救護施設1施設及び無料低額宿泊所2施設の指導検査の実施	30年度末時点の課題	社会福祉法の改正に伴う「無料定額宿泊所の設備及び運営の基準に関する条例」の制定(2年4月1日施行)
元年度の取組	条例は厚生労働省令を基本として、東京都と連携・調整して素案を作成し、パブリックコメント等の手続を経て議会へ上程する。	2年度の計画	・救護施設1施設及び無料低額宿泊所2施設の指導検査の実施 ・日常生活支援住居施設の認可